

高木陽介 政務調査会長

コロナ禍からの回復の兆しが見えてくる中、子育てに安心と希望を強く持てる社会を築きたいと決意しています。

コロナ禍で出生数が過去最少となるなど、少子化は待っ



たなしの課題です。公明党は昨年11月、結婚、妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでを切れ目なく支援する「子育て応援トータルプラン」を発表。同プランを先行実施する形で、妊娠期からの伴走型

子育ての安心と希望築く 伴走型、経済支援など拡充

相談、妊娠・出産時の10万円相当の支援、出産育児一時金の50万円への増額などの実施が決まりました。育児の悩みや経済的不安に寄り添い、手厚い支援策を本格的に進めていきます。

一方、物価高対策では公明党の主張が実り、電気・都市ガス料金、ガソリンなど燃油価格の負担が軽減されることになりました。今月から9月まで当面は、標準家庭で総額4万5000円程度が軽減されます。

また、生活を守り、経済を再生する一番のポイントは賃上げです。公明党は中小企業の味方として、まずは資金繰り支援で経営を立て直し、大胆な賃上げに取り組む事業者への補助金を実現します。

新型コロナウイルス対策も徹底した上で、ウィズコロナ下で社会経済活動を活発にしていける流れを確立していきます。